

「新型コロナウイルス感染症に関する宮城県（兵庫県一部）の企業アンケート調査」の結果を公表しました（2021/3/18）

テーマ：新型コロナウイルス感染症 企業、宮城県
URL：<http://www.maruya-laboratory.jp/other>

本調査は、当研究所の丸谷浩明教授（人間・社会対応研究部門）が研究代表者、（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構「人と防災未来センター」研究部の寅屋敷哲也主任研究員が共同研究者として、2021年1月7日から1か月程度の期間を調査期間として実施し、この度、研究代表者のHPから調査結果を公表しました。

宮城県内（及び兵庫県の一部）の企業で、自社HPにおいて新型コロナウイルス感染症の何らかの対策を公表している企業に対してアンケート調査のご協力をお願いし、宮城県内から179社（回収率50.6%）、兵庫県の神戸市、西宮市、芦屋市からも併せて216社（回収率47.1%）からの回答をいただきました。ご協力に厚く御礼を申し上げます。

分析では、宮城県内企業のうち、仙台市内とそれ以外の市町村との比較も行い、また、仙台市と神戸市、西宮市及び芦屋市の企業との比較も行いました。

なお、実施に当たり、東北大学災害科学国際研究所の新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」と略称）に関する研究助成を活用しました。

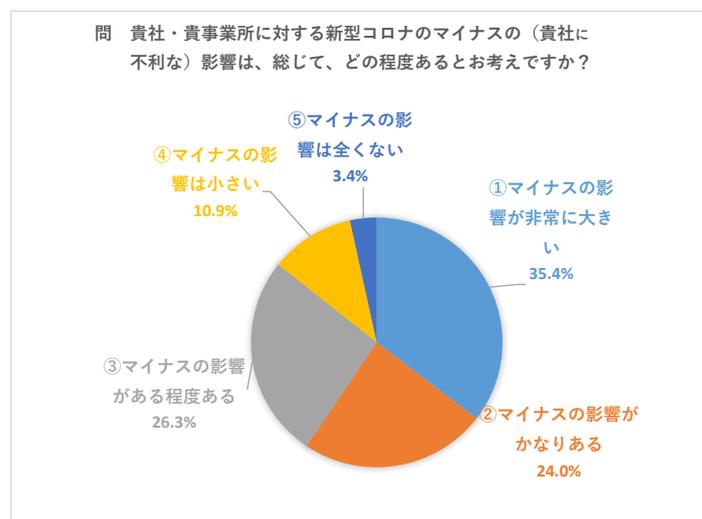
宮城県内企業についての結果のポイントは次のとおりです（兵庫県一部や仙台市・仙台市以外の比較については、調査結果の本体を参照してください）。

- ・マイナスの影響が「非常に大きい」が35%、「かなりある」が24%で合計59%に達した。プラスの影響は「ある程度ある」を含めても合計で22%にとどまった。
- ・回答企業の97%が来客の感染防止対策を実施。96%が従業員の職場での感染防止対策、86%が感染防止の用具・物資の備蓄、72%が感染防止の社員教育を実施していた。
- ・事業継続計画（BCP）を回答企業の70%は保有せず。BCPを持っていた企業の半数を上回る企業では新型コロナに有効性がさほど見られなかった。なお、仙台市内の企業の方が市外の企業よりBCPの策定や改善に積極的であった。

*本調査結果及び概要版は、丸谷研究室HPの以下のURLよりダウンロードが可能です。

<http://www.maruya-laboratory.jp/other>

図 新型コロナのマイナスの影響



文責：丸谷 浩明（人間・社会対応研究部門）